

令和2年度 当初予算主要事業一覧

資料1(別紙)

区分	資料掲載	事務事業名	担当課	事業費	事業内容	
災害復旧・防災・減災	●	新規 内水排除対策事業(梁川総合支所)	総務部 梁川総合支所	4,643 千円	大雨による内水発生時に柔軟に排水作業を行うため、可搬型排水ポンプを購入する。	
	●	継続 内水対策事業	総務部 伊達総合支所	7,202 千円	伊達地域における台風及び集中豪雨時の内水対策として、阿武隈川樋管に排水ポンプを設置し、冠水に対し迅速な対応を図る。	
	●	継続 消防団活動事業	市民生活部 消防防災課	132,503 千円	消防団活動の強化を図るため、大規模災害時に必要な装備品を拡充(発電機20台、投光器20台など)する。	
	●	一新 災害(防災)対策事業	市民生活部 消防防災課	41,890 千円	災害対策及び防災体制強化のため、浸水を防ぐための土のうステーションを設置する。 その他防災専門員を配置する。	
	●	新規 避難情報収集伝達事業	市民生活部 消防防災課	29,700 千円	台風19号の浸水区域内の集会施設などに同報系防災行政無線の個別受信機を設置する。	
	●	新規 避難行動支援事業	市民生活部 消防防災課	10,000 千円	災害時の浸水想定水位などを示すサインを公共施設や電柱などに設置する。	
	●	新規 避難所機能強化事業	市民生活部 消防防災課	2,000 千円	各地区中央交流館を主要指定避難所とし、段ボールベットやパーテーションなどの備蓄品を配備する。	
	●	新規 田んぼダム減災事業	産業部 農林整備課	5,000 千円	伝樋川流域の浸水被害低減のため、田んぼダムを設置するための基本調査設計を行う。	
	●	新規 工業団地浸水対策事業(商工観光課)	産業部 商工観光課	2,000 千円	工業団地内の内水排除ポンプを保管するための倉庫及びポンプの電源を確保するための工事を行うもの。	
	●	新規 古川水害対策事業	建設部 土木課	6,000 千円	大雨時の浸水被害対策のため鋼製締め切りゲートを設置。	
		継続	危険ブロック塀撤去事業	建設部 管理課	2,500 千円	市内の道路等に面した危険ブロック塀等の撤去を推進することにより、地震災害時等のブロック塀の倒壊事故を防止し、安全なまちづくりに資するため、市民自ら行う撤去に要した費用の一部を補助するもの。
		継続	都市下水道維持管理事業	上下水道部 下水道課	180,436 千円	伊達地域の内水対策のため、内水排除施設の設置(志和田樋管)と水路改修工事(向川原樋管)を実施する。 また、保原町大泉字道城場地内のポンプ場建設予定地について、土地開発公社から買い戻す。
災害復旧関連 繰越事業	●	災害(防災)対策事業	市民生活部 消防防災課	2,103,011 千円	災害廃棄物運搬及び公費解体にかかる費用等。	
	●	工業団地浸水対策事業	市民生活部 消防防災課	16,000 千円	梁川工業団地を浸水被害から守るため、大型土のうを旧河川敷に設置し、二重堤防の形で伝樋川からの越流水を調整する。	
	●	総合治水対策検討事業	市民生活部 消防防災課	11,000 千円	防災減災対策の検討資料となる全体計画を策定するための調査、設計を行う。	
	●	集会所建設等事業費補助金交付事業	市民生活部 市民協働課	16,000 千円	台風第19号により被災した集会施設の修繕に対する補助。	
	●	災害見舞金・弔慰金支給事業	健康福祉部 社会福祉課	37,250 千円	台風第19号により住家が半壊、大規模半壊、全壊した市民に対して見舞金を支給。	
	●	農林業施設災害復旧事業	産業部 農林整備課	1,687,467 千円	農業施設災害復旧事業、農地災害復旧事業、林業施設災害復旧事業の国庫補助災害復旧事業及び起債による小規模災害復旧事業	
			農地災害復旧支援事業	産業部 農林整備課	297,748 千円	農地災害復旧および、被災したパイプハウス等の修繕費用等の補助。
			地域経済活性化事業(市制度資金保証料補助)	産業部 商工観光課	5,500 千円	被災事業者が豪雨災害特別資金の保証料に対する補助。
			商店街活性化事業	産業部 商工観光課	5,000 千円	被災小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた事業者に対する補助。
	●		道路橋梁災害復旧事業	建設部 土木課	2,005,736 千円	台風19号により公共災害箇所は全体で64ヶ所【道路31ヶ所、河川33ヶ所】の被災を受けたため、当該箇所の復旧工事を行うもの。
			宅地関連災害復旧事業費	建設部 管理課	639,604 千円	住宅の日常生活に必要な最小限の修理を補助。
			その他公共施設・公用施設災害復旧事業	総務部 梁川総合支所 総務部 霊山総合支所 建設部 管理課	77,444 千円	被災した公共施設の復旧、修繕費用に対する補助金の交付。

令和2年度 当初予算主要事業一覧

資料1(別紙)

区分	資料掲載	事務事業名	担当課	事業費	事業内容
災害復旧関連 繰越事業		文教施設災害復旧事業	教育部 生涯学習課	48,880 千円	①台風19号により被災した梁川テニスコートのコート面等修繕工事 ②台風19号により被災した月舘体育館の空調設備等修繕工事
		水田営農継続支援事業	産業部 農政課	4,800 千円	農業用施設に被害を受けて水田耕作に支障がある「ほ場」の営農継続を支援するため、水田活用直接支払金(麦・大豆35,000/10a そば20,000/10a)に加えて交付する補助金
	●	商工業者浸水対策事業	産業部 商工観光課	55,000 千円	市内事業者が事業を継続するための敷地かさ上げなど防災対策に対する支援
子育て・教育のまち	●	継続 伊達市版ネウボラ事業	健康福祉部 健康推進課	28,922 千円	妊娠期から切れ目のない支援を行う。
	●	一新 不妊治療費助成事業	健康福祉部 健康推進課	6,616 千円	妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減のため、治療費の一部を助成する。 対象を特定不妊治療から一般不妊治療まで拡充し実施する。
	●	継続 伊達小学校改築事業	教育部 教育総務課	565,003 千円	伊達小学校の耐震化、長寿命化のための改築工事を行う。 令和2年度は敷地造成工事やアリーナ棟建築工事等を行う。
	●	継続 小学校施設整備事業	教育部 教育総務課	390,651 千円	掛田小学校の校舎及び体育館の耐震化、長寿命化のための改修工事を行う、 粟野小学校校舎と大田小学校体育館の耐震化を行う。
	●	新規 中学校施設整備事業	教育部 教育総務課	87,000 千円	霊山中学校旧校舎の耐震化、長寿命化のための改築工事を行う。
	●	新規 月舘学園小中一貫教育推進支援事業	教育部 学校教育課	31,109 千円	月舘学園小中一貫校として、英語教育、ICT教育、地域教育を掲げた伊達市の小中連携教育をリードする学校の実現を目指す。また、市内企業と提携し、ロボットを使った教育システムを導入し進めていく。
		継続 教育相談事業	教育部 学校教育課	20,221 千円	子どもに寄り添った支援を行い学校生活及び将来に向けた支援。
		継続 学校支援地域連携推進事業	教育部 生涯学習課	14,871 千円	学校と地域社会をつなぐスクールコミュニティセンターを設置し、地域全体の教育力の向上と学校を核とした地域コミュニティの形成を推進する。
	●	新規 通学合宿体験活動事業	教育部 生涯学習課	5,815 千円	市内の小学5年生全員を対象とした炊事、洗濯、清掃等を含めた体験活動事業を行い、児童の自立の意識と行動力を養う。
	●	継続 保原認定こども園整備事業	こども部 こども支援課	165,011 千円	保原地域の就学前児童の受入れのため、認定こども園を整備する。
		継続 幼児発達支援事業	こども部 こども支援課	14,108 千円	発達が気になる幼児や言語に障がいのある幼児の支援及び保護者からの相談対応を行う。
	●	新規 養育支援訪問事業	こども部 こども支援課	2,864 千円	保健師、こども相談員、子育てヘルパー等が様々な原因で養育支援が必要な家庭に訪問し、家事の援助や指導・助言等を行うことで、子育て家庭が抱える問題を解決、改善する。
		継続 子どもの未来応援ネットワーク事業	こども部 こども支援課	2,656 千円	子どもの居場所づくりのため、子ども食堂の立ち上げに対して補助を行うとともに、学習環境が不十分な子どもに対して学習支援を行う。
	●	継続 認定こども園運営費負担金事務	こども部 こども育成課	866,135 千円	・国の基準により、認定こども園の定員や入所児童数等に応じた運営費を支給する。 ・次の事業を実施する認定こども園に補助金を交付する。 ①一時預かり事業(一般型) ②地域振興事業 ③障がい児保育事業 ④地域活動事業 ⑤延長保育事業 ⑥病後児保育事業 ⑦保育所体験特別事業 ⑧一時預かり事業(幼稚園型)
	●	新規 放課後児童クラブ建設事業	こども部 こども育成課	259,985 千円	伊達小学校アリーナ棟と合築で放課後児童クラブを改築し、利用児童が安全に過ごせる環境を提供する。
	●	新規 保育職就労支援推進事業	こども部 こども育成課	26,838 千円	市外在住で市内の保育園、幼稚園、こども園に新規就労した保育士を対象に就業準備金を給付する。 また、各園の保育士等の業務軽減を図るため、事務補助職員の雇用に対して補助金を交付する。
	継続 私立保育園補助金交付事業	こども部 こども育成課	17,988 千円	・次の事業を実施する私立保育園に補助金を交付する。 ①一時預かり事業(一般型)②障がい児保育事業③地域活動事業④延長保育促進事業⑤病児保育事業	
農林業・商工業・観光のまち		継続 まちの駅やながわ管理運営事業	総務部 梁川総合支所	18,977 千円	歴史観光や市民の交流の拠点となる「まちの駅やながわ」の管理・運営を行う。
		継続 赤坂の里森林公園管理事業(保原総合支所)	総務部 保原総合支所	6,766 千円	保原赤坂の里森林公園について、維持管理と施設等の修繕をして来園者の利便性の向上を図る。また、令和2年度より管理棟をリニューアルし、シャワールームを新設するなど利便性の向上を図る。
	●	継続 霊山地区観光用施設管理事業	総務部 霊山総合支所	7,926 千円	観光客が快適にトイレを利用できるようにするため、霊山神社麓のトイレを改修する。

令和2年度 当初予算主要事業一覧

資料1(別紙)

区分	資料掲載	事務事業名	担当課	事業費	事業内容
農林業・商工業・観光のまち	●	継続 就農支援事業	産業部 農政課	28,001 千円	新規就農者に対し農地賃借料・機械等の助成、新規就農者のニーズマッチング支援を行う。
	●	継続 農業振興支援事業	産業部 農政課	100,000 千円	ぶどう、きゅうりなどの施設整備や機械・資材の導入により、高収益な作物を効率的に生産するための農業者等を支援する。
		継続 鳥獣害対策事業	産業部 農政課	23,728 千円	原発事故の影響により一般狩猟による捕獲が減少したことに伴い、侵入防止柵等購入補助等、農業に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲活動等を支援する。
		継続 6次産業化推進事業	産業部 農政課	3,000 千円	地域資源を活用した6次産業化の創出を支援。
		継続 福島大学食農学類連携プログラム事業	産業部 農政課	1,000 千円	伊達市農業の地域課題解決型プロジェクトに要する経費。
		継続 猪革プロジェクト事業	産業部 農政課	1,000 千円	有害鳥獣であるイノシシの皮を地域資源として活用し、企業とのコラボ商品として開発、販売を推進する。また、PR効果を利用したワークショップへの展開も図る。
		継続 伊達田圃回帰支援事業	産業部 農政課	800 千円	農業研修や体験等への参加を呼びかけるとともに、新規就農者等との意見交換等の取り組みを行う。
	●	継続 林業諸費	産業部 農林整備課	120,899 千円	森林施業のための道である林業専用道の整備。
	●	継続 森林資源を生かした生業づくり事業	産業部 農林整備課	11,019 千円	森林資源の利用促進を図るため、林業普及啓発活動として「親子木育体験事業」を実施し、伊達市産材の良さをPRする。また、森林経営管理法の制定にともない、森林の機能の維持及び回復を図るため、森林整備計画の策定及び森林所有者の森林整備状況の意向調査等を実施する。
	●	継続 企業誘致推進事業	産業部 商工観光課	179,841 千円	伊達市に企業を誘致し市民生活の基盤となる雇用の創出と確保に努める。雇用助成金を企業に交付し働く場を確保する。
		継続 道の駅管理運営事業	産業部 商工観光課	64,649 千円	だての郷りょうぜん(道の駅)活用による交流人口の増加を促進。
	●	継続 商店街活性化事業	産業部 商工観光課	12,558 千円	空き店舗を活用し創業する場合の家賃、改修費に対する補助金の交付。
	●	新規 起業支援事業	産業部 商工観光課	4,300 千円	道の駅りょうぜんと商店街の空き店舗でチャレンジショップを設置し、創業希望者の募集を行う。
		継続 観光誘客促進事業	産業部 商工観光課	3,617 千円	観光誘客のため、広告宣伝や情報発信を行い、商店街への周遊効果と消費拡大を図る。
	●	新規 雇用促進事業	産業部 商工観光課	2,800 千円	ハローワークと連携し若者の離職防止や女性活躍推進のセミナー、企業向けセミナー等を開催し、若者の離職抑制や女性の雇用の確保を目指す。
		継続 福島市・相馬市・二本松市・伊達市観光圏整備事業	産業部 商工観光課	1,141 千円	4市連携による観光圏への誘客を促進する。
	継続 史跡整備保存活用事業	教育部 生涯学習課	1,783 千円	令和元年度に新たに国指定史跡となった梁川城址を含めた市内史跡の維持・管理を行う。	
健幸・福祉のまち	●	継続 健康運動習慣化支援事業	健康福祉部 健幸都市づくり課	34,485 千円	生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、マシン類を活用した教室やウォーキングの推進、身近な集会所で運動ができる元気づくりシステムを活用し、健康づくりのための運動を幅広く提供する。
	●	継続 健幸都市推進事業	健康福祉部 健幸都市づくり課	23,069 千円	地域特性を活かした歩きたくなるまちの全市展開と健幸ポイント事業の充実を図る。
	●	継続 地域生活支援事業	健康福祉部 社会福祉課	84,952 千円	地域で生活する障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことが出来るよう、状況に応じた事業を実施する。主な取り組みとして、「障がい者やその家族への相談支援」、「交流の場の提供」、「手話奉仕員養成研修」、「居宅する障がい者への外出時の移動支援、訪問入浴サービス」、「日常生活用具給付」などの支援を行う。
	●	一新 避難行動要支援者対策事業	健康福祉部 社会福祉課	5,022 千円	災害時に、自力避難が困難な要支援者の安否確認や避難誘導を円滑に行うため、避難行動要支援者のリストや個別支援計画を作成し、関係機関との情報の共有化を図る。
		継続 高子駅北地区住宅団地整備事業	建設部 都市整備課	308,923 千円	伊達市が掲げる健幸都市構想に基づき「安心して子育てができ、安心して歳がとれるまち」を目指し、公共性の高い土地区画整理事業で住宅団地整備を実施する高子駅北地区土地区画整理組合に対して、市として事業促進のため支援を実施するもの。

令和2年度 当初予算主要事業一覧

資料1(別紙)

区分	資料掲載	事務事業名	担当課	事業費	事業内容
2020東京オリンピック・パラリンピック関連	● 新規	Tokyo2020”伊達なKIZUNA”事業	市長直轄総合政策課	10,068 千円	復興五輪である2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ本市の魅力を広くアピールし本市の更なる振興を図ることを目的に各事業を実施する。
その他	● 継続	新多目的交通システム事業	市長直轄 総合政策課	70,958 千円	高齢者等の移動手段の確保や商店街の活性化を図るため、電話予約による乗合型デマンド交通を提供する事業者の運行経費の一部を補助する。
	● 継続	阿武隈急行支援事業	市長直轄 総合政策課	19,970 千円	阿武隈急行株式会社が行う阿武隈急行線の橋やトンネル修繕等に必要な費用の一部を県や沿線市町と協調して補助する。
	● 新規	地域公共交通網形成計画策定・推進事業	市長直轄 総合政策課	13,671 千円	本市の実情にあわせた地域公共交通を目指し、公共交通網形成計画及び公共交通網再編実施計画を策定し、持続可能な地域公共交通網を形成する。
	● 継続	伊達の生涯活躍のまち加速化事業	市長直轄 総合政策課	4,930 千円	伊達市版生涯活躍のまち構想に基づき、移住者はもとより市民にとっても生涯活躍できるまちづくりを目指す。
	● 新規	高校生伊達な”ミライ”創出プロジェクト事業	総務部 地域振興対策室	1,000 千円	少子化や6次産業化など、市の課題解決に向けた取り組みを行う市内の高等学校の現役高校生へ対し、調査研究等の費用へ支援を行う。
	● 継続	シティプロモーション推進事業	総務部 秘書広報課	11,913 千円	外部視点をもった地域おこし企業人の発想力等を活かしPR戦略等により市の価値向上を目指す。また、地域の担い手を創出し、市に関心ある方々による市の魅力発信を行う。
	● 継続	伊達地域まちづくり活性化事業	総務部 伊達総合支所	20,000 千円	一般社団法人「まちづくり伊達」への運営支援及び官民連携により地域の課題解決を推進するための実効ある施策の推進を図る。
	● 新規	公共施設配置適正化推進事業	財務部 財政課	1,288 千円	モデル施設を選定し、集約化、多機能化、複合化等、方針決定となった公共施設の調査や改修に要する実施設計を委託する。
	● 継続	地域自治組織推進事業	市民生活部 市民協働課	67,680 千円	地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、地域自治組織の活動を支援する。
	● 継続	移住・定住促進事業	市民生活部 市民協働課	23,897 千円	移住コンシェルジュを配置し、移住相談や移住関連情報の発信などを行う。また、令和2年度から保育士をターゲットとした移住補助金を新設する。
	● 継続	英語が溶け込むまちづくり事業	市民生活部 市民協働課	11,070 千円	国際交流員(外国人)を任用し、子どもや市民が楽しみながら英語を体験することができる事業を行う。
	● 継続	空き家対策事業	市民生活部 市民協働課	2,101 千円	空き家バンクの運営や空き家改修に対する補助を行い、空き家の利活用を促進する。
	● 継続	街路灯管理事業	建設部 土木課	47,616 千円	車両交通の安全と夜間の防犯に配慮し、安全な地域社会を目指すため、街路灯の新設、修繕を行う。
	● 継続	除染対策事業	市長直轄 放射能対策課	1,688,488 千円	放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、除染除去物の搬出、仮置場原状回復、放射能相談センター設置などの放射能対策を行う。
	● 継続	内部被ばく検査事業	健康福祉部 健康推進課	13,597 千円	ホールボディカウンタ測定による内部被ばく検査に取り組む。
	● 継続	外部被ばく検査事業	健康福祉部 健康推進課	9,874 千円	積算線量計を配布し、日常の放射線量の測定に取り組む。
● 継続	ため池等放射性物質対策事業	産業部 農林整備課	2,020,000 千円	ため池の機能回復を図るため、国の基準値を超えたため池(37箇所)について底質除去作業を行う。	